

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	土地取得事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	土地開発基金の土地	意図	土地開発基金の残高を増やし土地開発基金の効率的な運用を図る。
事業内容	土地開発基金から一般会計予算で土地の買戻しを行う。			
事業開始から現在までの状況変化	地価が著しく高騰し、将来取得することが困難なことから先行取得していたが、近年は緊急に施行するための取得に理由が変化している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	基金の土地	13201.19	31412	12582	m ²	↓↓↓
②	売却価格	894518	613772	961956	千円	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	一般財源が不足で買収できない用地を土地開発基金で先行取得してきた。当該土地について、一般会計予算で買戻しが必要である。
事務事業の総コスト(a=b+c)	55,344,000	26,255,000	41,854,676	
事業費(b)(円)	55,344,000	26,255,000	41,183,476	
うち一般財源	55,344,000	26,255,000	41,183,476	
職員給与費(c)(円)			671,200	
人役・職員(人)			0.10	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	一般会計予算に計上して買戻しを行う。	③取組の課題	買戻し予算の確保
②今年度(H29)に実施した取組	用地の買戻しを行った。	④今後(H30以降)の改善計画	土地開発基金の土地を計画的に買い戻す。